令和7年度　村上市人事行政の運営等の状況

村上市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成20年条例第35号）第6条の規定により、令和7年度の人事行政の運営状況の概要及び公平委員会の業務の状況を公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

任免の状況（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

区分	人数
採　用	31
退　職	20

※採用・退職には、管理主事や指導主事として県の教育委員会から派遣される職員も含みます。

部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

区　分		職　員　数		増　減
		令和8年	令和7年	
一般行政部門	議　会	4	4	0
	総務・企画	128	133	△ 5
	税　務	29	28	1
	労　働	0	0	0
	農林水産	47	43	4
	商　工	21	21	0
	土　木	36	38	△ 2
	民　生	175	172	3
	衛　生	49	50	△ 1
	小　計	489	489	0
特別行政部門	教　育	63	63	0
	消　防	140	139	1
	小　計	203	202	1
公営企業等	水　道	18	18	0
	下水道	15	16	△ 1
	その他	24	24	0
	小　計	57	58	△ 1
総　合　計		749	749	0

※職員数は、一般職に属する職員数です。

2 職員の人事評価の状況

人事評価は、職員が職務遂行の過程において発揮された能力や業績について評価を行い、その結果を人事管理の基礎として活用することを目的に実施するものです。

本市においては、令和7年度に次のとおり人事評価を実施し、人事評価の結果を勤勉手当の成績率に反映しております。

人事評価の実施(令和7年度)

評価方法	評価期間	評価内容
能力評価	令和7年4月1日～令和7年12月31日までの期間	職員の姿勢、能力
業績評価	令和7年4月1日～令和7年12月31日までの期間	職員があらかじめ設定した業務目標の達成度

3 職員の給与の状況

給料の状況

職員の平均給料月額と平均年齢(令和7年4月1日現在)

職　種	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	325,402円	43.8歳
技能労務職	320,417円	53.5歳
消　防　職	319,454円	37.4歳

職員の初任給(令和7年4月1日現在)

職　種	大学卒	高　卒
一般行政職	220,000円	188,000円
技能労務職		185,700円
消　防　職		216,400円

◎　職員の給料や定員管理等については、市のホームページで公表しています。
他の団体等との比較もできますので、詳細はこちらをご覧ください。

☞『給与・定員管理等について』　https://www.city.murakami.lg.jp/soshiki/4/kyuyokouhyou.html

4 職員の勤務時間その他の条件

勤務時間の状況

1週間の勤務時間	始業	終業
38時間45分	8時30分	17時15分

※勤務場所により、始業時間・終業時間が異なるところがあります。

休暇制度

年次休暇	1年に20日間付与（前年に未使用日数がある場合は、20日を超えない残日数を翌年に繰り越すことができる。）	
特別休暇		
	選挙権その他公民としての権利を行使	必要期間
	証人等としての出頭	必要期間
	産前産後休暇	各8週間
	不妊治療のための休暇	6日（体外受精は12日）
	妊産婦の健康診査	必要期間
	妊婦の通勤緩和	1日を通じて、1時間を超えない範囲
	女性休暇	連続する2日以内で必要期間
	育児時間	1日2回、各30分
	骨髄提供のための休暇	必要期間
	ボランティア休暇	5日以内
	結婚休暇	7日以内
	妻の出産	2日以内
	男性の育児参加	5日以内
	子の看護休暇	5日以内
	家族の介護休暇	5日以内
	忌引	1日～10日
	父母の法要等	1日
	夏季休暇	5日以内
	災害による現住居の滅失又は損壊	7日以内
	災害又は交通機関の事故等による出勤困難	必要期間
	災害等による退勤危険回避	必要期間
	リフレッシュ休暇	3日以内
療養休暇	職員が負傷または疾病のため療養する必要があり、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合	90日を超えない範囲の必要期間
介護休暇	負傷、疾病または老齢により2週間以上にわたり親族を介護するため、勤務しないことが相当と認められる場合	6月以内
組合休暇	任命権者の許可を得て、登録された職員団体の業務または活動に従事する場合	30日以内
育児休業	育児休業法に基づく3歳に満たない子を養育する場合	必要期間

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

分限処分

処分内容	処分者数	処分事由
免　　職	0	
降　　任	0	
休　　職	3	心身の故障
降　　給	0	
失　　職	0	

懲戒処分

処分内容	処分者数	処分事由
免　　職	0	
停　　職	0	
減　　給	0	
戒　　告	1	職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったため

6 職員の服務の状況

地方公務員法の規定による職務上の義務に対する違反の状況

区分	違反者数
法令等及び上司の職務上の命令に従う義務	0
信用失墜行為の禁止	20
秘密を守る義務	0
職務に専念する義務	0
政治的行為等の制限	0
争議行為等の禁止	0
営利企業等の従事制限	0

7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

職員研修の状況（主なもの）

階層別研修

研修名	受講者数
新採用職員研修	25
一般職員研修第１部	12
一般職員研修第２部	2
主任研修	7
主査研修	13
係長研修	14
課長補佐級研修	10
課長級研修	7

専門研修

研修名	受講者数
税務事務基礎研修	3
固定資産税事務基礎研修（課税）	2
固定資産税事務基礎研修（家屋評価（木造中心））	2
固定資産税事務基礎研修（土地評価）	2
市町村民税事務基礎研修（個人）	2
市町村民税事務基礎研修（法人）	1
徴収事務基礎研修	2
財務事務基礎研修	1
契約事務基礎研修	1
給与事務基礎研修	2
人事評価者基礎研修	6
説明力向上研修	1
保育士・幼稚園教諭のためのコミュニケーション力向上研修	3
業務改善研修	1
データ活用力向上研修	2
法制執務研修	3
ロジカルシンキング研修	1
発想力・企画力向上研修	1
ＯＪＴ基礎研修	1
マニュアル作成研修	1
タイムマネジメント研修	1
事務ミス防止研修	1
データの基礎と情報分析	1
交渉力を高める研修	2
配慮を必要とする方に対しての理解と対応	1
地域を活性化するマーケティングの基本	1
読み手の心を動かす資料作成	1
消防専科教育研修	16
消防特別教育研修	6

職場内研修

研修名	受講者数
定住自立圏共生ビジョン職員研修	52
市職員向けゲートキーパー養成研修会	58

8 職員の福祉及び利益の保護

福利厚生制度に関する状況

職員定期健康診断受診者数　260人

特定業務従事者健康診断受診者数　114人

健康保険や年金業務については、新潟県市町村職員共済組合に加入しています。

公務災害補償制度（令和7年度認定件数）

加　入　団　体	区分	件数
地方公務員災害補償基金新潟県支部	公務災害	6
	通勤災害	1

9 公平委員会からの報告事項

給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求の状況　事案なし

不利益処分に関する不服申立ての状況　事案なし